

法人単位資金収支計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	6,350,000	5,607,050	742,950	
	寄附金収入	1,300,000	1,648,290	△348,290	
	経常経費補助金収入	48,188,000	47,905,025	282,975	
	受託金収入	86,864,000	86,737,752	126,248	
	貸付事業収入	411,000	146,500	264,500	
	事業収入	6,813,000	6,900,306	△87,306	
	負担金収入	47,000	47,600	△600	
	介護保険事業収入	23,800,000	23,753,640	46,360	
	受取利息配当金収入	33,000	156,322	△123,322	
	その他の収入	374,000	353,932	20,068	
	事業活動収入計(1)	174,180,000	173,256,417	923,583	
	支出				
	人件費支出	147,086,000	138,475,131	8,610,869	
	事業費支出	15,574,000	12,369,598	3,204,402	
	事務費支出	14,275,000	13,582,054	692,946	
	貸付事業支出	411,000	119,000	292,000	
	共同募金配分金事業費	2,400,000	2,477,881	△77,881	
	助成金支出	4,600,000	4,517,382	82,618	
	負担金支出	373,000	358,706	14,294	
	その他の支出	207,000	206,976	24	
	法人税、住民税及び事業税支出	3,000	0	3,000	
	事業活動支出計(2)	184,929,000	172,106,728	12,822,272	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,749,000	1,149,689	△11,898,689	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	240,000	0	240,000	
	施設整備等支出計(5)	240,000	0	240,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△240,000	0	△240,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	816,000	815,520	480	
	その他の活動収入計(7)	816,000	815,520	480	
	支出				
	積立資産支出	2,524,000	3,177,000	△653,000	
	その他の活動支出計(8)	2,524,000	3,177,000	△653,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,708,000	△2,361,480	653,480	
予備費支出(10)		600,000	-	600,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△13,297,000	△1,211,791	△12,085,209	
前期末支払資金残高(12)		13,297,000	13,861,172	△564,172	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	12,649,381	△12,649,381	

法人単位事業活動計算書

(自)令和6年04月01日 (至)令和7年03月31日

法人：社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	5,607,050	5,810,526	△203,476
	寄附金収益	1,648,290	1,149,365	498,925
	経常経費補助金収益	47,905,025	45,367,687	2,537,338
	受託金収益	86,737,752	83,393,498	3,344,254
	事業収益	6,900,306	5,286,892	1,613,414
	負担金収益	47,600	30,800	16,800
	介護保険事業収益	23,753,640	21,245,672	2,507,968
	サービス活動収益計(1)	172,599,663	162,284,440	10,315,223
	費用			
	人件費	139,436,611	132,503,671	6,932,940
	事業費	12,369,598	12,604,481	△234,883
	事務費	13,582,054	12,668,952	913,102
	共同募金配分金事業費	2,477,881	1,609,404	868,477
	助成金費用	4,517,382	4,273,481	243,901
	負担金費用	358,706	283,049	75,657
	減価償却費	1,218,848	2,123,154	△904,306
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△466,673	△633,333	166,660
	徴収不能額	0	61,000	△61,000
	その他の費用	196,810	0	196,810
	サービス活動費用計(2)	173,691,217	165,493,859	8,197,358
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,091,554	△3,209,419	2,117,865
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	156,322	60,153	96,169
	その他のサービス活動外収益	353,932	359,893	△5,961
	サービス活動外収益計(4)	510,254	420,046	90,208
	費用			
	その他のサービス活動外費用	10,166	28,295	△18,129
	サービス活動外費用計(5)	10,166	28,295	△18,129
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	500,088	391,751	108,337
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△591,466	△2,817,668	2,226,202
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	特別費用計(9)	0	1	△1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△591,466	△2,817,669	2,226,203
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)		△591,466	△2,817,669	2,226,203
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	22,151,319	25,168,988	△3,017,669
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	21,559,853	22,351,319	△791,466
	基本金取崩額(16)	0	0	0
	基金取崩額(17)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金積立額(19)	50,000	200,000	△150,000
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)		21,509,853	22,151,319	△641,466

法人単位貸借対照表
令和7年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,914,026	23,920,925	△5,006,899	流動負債	6,264,645	10,059,753	△3,795,108
現金預金	14,841,356	20,580,423	△5,739,067	未払費用	4,808,138	7,052,710	△2,244,572
事業未収金	34,720	0	34,720	未返還金	65,484	629,481	△563,997
未収金	3,834,754	3,029,753	805,001	預り金	72,880	221,785	△148,905
貯蔵品	0	0	0	職員預り金	1,287,643	2,141,777	△854,134
立替金	79,722	207,520	△127,798	前受金	30,500	14,000	16,500
前払金	110,230	85,349	24,881				
前払費用	13,244	17,880	△4,636				
仮払金	0	0	0				
固定資産	197,607,549	196,492,417	1,115,132	固定負債	46,149,650	45,188,170	961,480
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金（福利協会）	17,759,900	16,392,900	1,367,000
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金（社協積立分）	28,389,750	28,795,270	△405,520
その他の固定資産	196,607,549	195,492,417	1,115,132	負債の部合計	52,414,295	55,247,923	△2,833,628
車輦運搬具	1,211,352	2,334,742	△1,123,390	純資産の部			
器具及び備品	59,920	155,378	△95,458	基本金	1,000,000	1,000,000	0
長期貸付金	1,264,200	1,291,700	△27,500	基金	129,537,412	129,537,412	0
退職給付引当資産（福利協会）	17,759,900	16,392,900	1,367,000	福祉基金	129,537,412	129,537,412	0
福祉基金積立資産	129,537,412	129,537,412	0	国庫補助金等特別積立金	525,000	991,673	△466,673
退職給付引当資産（社協積立分）	35,239,750	34,295,270	944,480	その他の積立金	11,535,015	11,485,015	50,000
車輦購入積立資産	8,596,015	8,546,015	50,000	車輦購入積立金	8,596,015	8,546,015	50,000
事業立上積立資産	1,939,000	1,939,000	0	事業立上積立金	1,939,000	1,939,000	0
防災倉庫積立資産	1,000,000	1,000,000	0	防災倉庫積立金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	21,509,853	22,151,319	△641,466
				（うち当期活動増減差額）	△591,466	△2,817,669	2,226,203
				純資産の部合計	164,107,280	165,165,419	△1,058,139
資産の部合計	216,521,575	220,413,342	△3,891,767	負債及び純資産の部合計	216,521,575	220,413,342	△3,891,767

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、公益財団法人神奈川県福利協会の退職共済制度によっております。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3・4様式、第2号第3・4様式、第3号第3・4様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営事業拠点(社会福祉事業)
 - 「法人運営事業」
 - イ 地域福祉推進事業拠点(社会福祉事業)
 - 「福祉啓発・教育事業」「地域福祉活動事業」「地域援護事業」「権利擁護事業」
 - 「共同募金配分金事業」「年末たすけあい配分金事業」「ボランティア活動事業」
 - 「福祉有償運送事業」「資金貸付事業」
 - ウ 受託事業拠点(社会福祉事業)
 - 「健康管理センター指定管理事業」「受託事業」「高齢者紙おむつ代助成事業」
 - 「生活支援コーディネーター配置事業」
 - エ 基金運営事業拠点(社会福祉事業)
 - 「基金運営事業」
 - オ 地域包括支援センター事業拠点(公益事業)
 - 「地域包括支援センター事業」
 - カ 収益事業拠点(収益事業)
 - 「収益事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	15,720,090	14,508,738	1,211,352
器具及び備品	4,421,585	4,361,665	59,920
合 計	20,141,675	18,870,403	1,271,272

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
浜銀 T T 証券(神奈川県債)	50,000,000	46,705,000	3,295,000
日本学生支援債券	30,000,000	29,784,000	216,000
合 計	80,000,000	76,489,000	3,511,000

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

財産目録
令和7年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	さがみ農協寒川支店他	—	運転資金として	—	—	14,841,356
事業未収金		—		—	—	34,720
未収金		—	3月分介護報酬等	—	—	3,834,754
貯蔵品		—		—	—	0
立替金		—	自販機電気料立替等	—	—	79,722
前払金		—	駐車場代等	—	—	110,230
前払費用		—	切手期末残高	—	—	13,244
仮払金		—		—	—	0
流動資産合計						18,914,026
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	さがみ農協寒川支店他	—	基本財産	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	キャラバン(H20.9.30) 他	—	利用者送迎・訪問用	15,720,090	14,508,738	1,211,352
器具及び備品	応接セット(H2.11.28) 他	—	事務等	4,421,585	4,361,665	59,920
長期貸付金		—	緊急援護貸付金	—	—	1,264,200
退職給付引当資産(福利協会)	神奈川県福利協会	—	退職金引当	—	—	17,759,900
福祉基金積立資産	さがみ農協寒川支店他	—	地域福祉推進を図るため	—	—	129,537,412
退職給付引当資産(社協積立分)	さがみ農協寒川支店	—	退職金引当	—	—	35,239,750
車輛購入積立資産	さがみ農協寒川支店	—	車輛購入積立	—	—	8,596,015
事業立上積立資産	さがみ農協寒川支店	—	新規事業立上資金	—	—	1,939,000
防災倉庫積立資産	さがみ農協寒川支店	—	防災倉庫積立	—	—	1,000,000
その他の固定資産合計						196,607,549
固定資産合計						197,607,549
資産合計						216,521,575
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	3月分社会保険料等	—		—	—	4,808,138
未返還金	受託事業返納金	—		—	—	65,484
預り金	福祉有償保険料預り金	—		—	—	72,880
職員預り金	3月分所得税・社会保険料等	—		—	—	1,287,643
前受金	R7年度福有償年間登録料等	—		—	—	30,500
流動負債合計						6,264,645
2 固定負債						
退職給付引当金(福利協会)	神奈川県福利協会	—		—	—	17,759,900
退職給付引当金(社協積立分)	さがみ農協寒川支店	—		—	—	28,389,750
固定負債合計						46,149,650
負債合計						52,414,295
差引純資産						164,107,280

財産目録
令和7年03月31日現在

別紙4

法人：社会福祉法人 寒川町社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

- (記載上の留意事項)
- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。